

中国重視から大転換の米国、この好機を逃すな
中国の侵略を許さないために ASEAN、インドとの強い連携を

2010.12.13 (月) [山下輝男](#)

1 アジア太平洋概観



日米共同統合演習「キーンソード」で報道陣に公開され、東京の在日米軍横田基地で、離陸体勢に入る米軍の C130 ハーキュリーズ輸送機 (2010 年 12 月 6 日撮影) [[AFPBB](#)

[News](#)]

[ギャラリーページへ](#)

ヨーロッパを除くユーラシア大陸であるアジアおよび太平洋地域を俯瞰すれば次のように言えるだろう。

「凋落する米国と日本、台頭する中国とインド、勃興する異形の大国中国に懸念を募らせるアジア諸国」

安定した安全保障システムが機能している欧州方面に対して、この地域における安定的な安全保障システムはいまだ構築されていない。

アジア地域の安全保障上の最大の懸念は、世界第 2 位の経済力をつけた中国の動向である。

彼の国の膨張主義、冒険主義、傍若無人とも言える最近の活動に、オバマ政権は、当初の中国重視とも思える対中戦略を劇的に変えつつあるように見える。

かかる大激変に対して、我が国は、あまりにも無頓着であり、政治は政局絡みの抗争を繰り返している。このままでは、我が国は、回転速度を増して坂を転げ落ちるのみではないかと懸念を持つのは小生のみではあるまい。

2 勃興する大国中国の最近の動向

GDP において日本を抜いて世界第 2 位になることが確実視されている経済力を背景に、14 ある隣接国との国境問題を解決し、海洋進出の態勢を完整した中国は、今や海洋国家への道を歩き始めたようである。

中国に対する一般的な認識は、大陸国家というものであったが、考えてみると、長大な海岸線を有する中国には確かに、海洋国家の資格がある。

資源の大消費国として、海外での資源獲得に血眼になり、南シナ海の覇権と南沙諸島の

実効支配をさらに強化し、アフリカ大陸との SLOC（Sea Lane of Communication=シーレーン）の確保のため、真珠の首飾り戦略とも言われる構想を逐次に行っている。



ギャラリーページへ

既に、パキスタンのグワダル港、バングラデシュのチッタゴン港およびミャンマーのココ諸島に中国支援の港を建設し、去る 11 月 19 日の報道によれば、スリランカのハンバントタ港も開港したという。

これにより、インド洋上に 2 大拠点を確保し、インド洋の覇権を手中にしつつある。

さらには、東シナ海の内海化、第 1 列島線および第 2 列島線の設定と台湾紛争への米軍の介入を阻止する A2/AD（Anti-Access/Area Denial=米軍の行動を一定期間拒否できる接近阻止領域拒否能力）能力を整備して、西太平洋のヘゲモニーの確保を狙っている。

中国が海洋進出したい 4 つの理由

すなわち、中国の活発な海洋活動の目標には次のようなものがあると考えられる。

- (1) 中国の領土や領海を防衛するために、可能な限り遠方海域で敵の作戦を阻止すること
- (2) 台湾の独立を抑止・阻止するための軍事的能力を整備すること
- (3) 海洋権益（石油や天然ガス等）を獲得し、維持および保護すること
- (4) 自国の海上交通路（SLOC）を保護すること（グローバル化する中国経済の生命線）

中国は、この目標を達成するための戦力整備に狂奔していると言える。

毎年 2 桁以上の伸びを続ける国防費とその不透明性、陸・海・空という伝統的な戦場以

外のサイバー空間や宇宙空間にも戦場概念を拡大している。

そこに勝ち目を求める戦力の造成、特殊部隊の強化、核戦力の強化も図られ（海南島南端には、原子力潜水艦用の地下トンネルを有する大規模な海軍基地を建設していると言われる）、通常戦力特に海・空軍においてその能力ははるかに改善されている。

参考までに、（曰くつきの）平成 22（2010）年度版防衛白書掲載の「我が国近海における最近の中国の活動」を示す。



ギャラリーページへ

なお、先般（9月7日）の尖閣諸島における中国漁船の我が国巡視船への体当たり事件は図示されていない。

11月20日の報道によれば、ヘリを搭載した最新鋭の漁業監視船が尖閣諸島の接続水域を航行している。今後、このような活動の活発化が見積もられる。



米韓軍事演習に参加した米原子力空母「ジョージ・ワシントン」の甲板 [[AFPBB News](#)]

ギャラリーページへ

3 米国のアジア・太平洋戦略の変化

米国の対中戦略には、(1) 共同覇権の追求 (2) 中国封じ込め——の 2 論があると考えれば、理解容易である。

共同覇権とは、バラク・オバマ政権発足後の 2009 年 7 月の米中戦略・経済対話時に示された「G2 構想」である。

オバマ大統領は、対中政策についての初めての本格的な演説で、「米中 2 カ国で世界を主導する」という所謂「G2」の考えを示した。

「世界のいかなる 2 国関係にも劣らぬほど重要」「両国は利益を共有している」と述べて、中国に対する警戒や抑止よりも、「関与 (engagement)」に軸足を置いて関係構築を図ろうとした。

オバマ大統領の対中戦略は失敗？

しかしながら、政権発足から 2 年近く、オバマ政権の対中戦略は成功したとは言い難い。

コペンハーゲンの COP15 での中国の対応、検索サイト最大手のグーグルの中国市場からの撤退、レアアースの輸出規制、人民元の切り上げ問題。

さらには、東シナ海における中国海軍の活動の活発化などに直面して、中国の異質性、民主主義国家とは違う価値観を有する国家との認識に至り、中国を関与政策によって変えることの至難性に気づき、戦略修正に乗り出したと考えられる。

その予兆は、本年 5 月米国シンクタンク CSBA (Center for Strategic and Budgetary Assessments=戦略予算評価センター) が発出した、対中軍事作戦構想とも言うべき報告書「AirSea Battle : A Point of Departure Operational Concept」であり、米軍が 2010QDR において、「統合エアシーバトル構想 (Joint Air-Sea Battle concept)」を開発すると発表したことに感得される。

これは、急激に軍事力を強化し西太平洋支配を目論む中国を牽制する、新たな軍事戦略である。本構想については、私の同期である鈴木通彦氏が、[JBpress に詳説](#)しているので、参考にして頂きたい。

米国の対中戦略が大きく軌道修正された

中間選挙を経て、その戦略修正が明らかになりつつあるやに思われる。

ヒラリー・クリントン国務長官の 10 月 28 日から 11 月 8 日にかけてのアジア歴訪から戦略変化が透けて見える。

長官は、ハワイ・グアムを皮切りに、ベトナムでの東アジアサミット参加、カンボジア、マレーシア、パプアニューギニア、ニュージーランド、オーストラリアおよび米領サモア

を訪問した。

メディアの報ずるところによれば、歴訪の主要目的は、アジアの同盟国との関係を深め、中国の影響力に対抗することにあると言う。

クリントン長官は、ハワイでアジア歴訪の出発に先立つ演説の冒頭「そして、私たちは行く先々で、アジア太平洋地域における米国のリーダーシップの維持と強化、安全保障の向上、繁栄の促進、米国の価値観の普及——という包括的な目標を推進します」と述べ、米国の対中戦略の修正を示唆している。

長官は、従来の同盟国である日本、韓国、豪、タイおよびフィリピン以外に新たなパートナーとしてインドネシア、ベトナムなどを挙げたほか、特にインドとの関係強化を取り上げた。

インドを日本から ASEAN を経てインド大陸に至る強力な弧の南西拠点と目しているとも考えられる。長官は確かに対中包囲網を構成するとは言明していないが、謀は密かなるを以て良しとすべしと考えるべきだ。

ある報道によれば、中国人記者から「オバマ政権の対中政策は変わったのか？」と問われ、ホワイトハウス報道官は否定しなかったとされる。これらを総合するに、政治的にも、軍事的にも対中戦略を修正したと考えた方が自然である。

4 日・韓と印を両翼（拠点）とし、グアムを扇の要とした戦略体制を！



ジョージ・ワシントンのコンバット・ディフェンス・センター [[AFPBB News](#)]

ギャラリーページへ

日本は、米国の戦略変化に柔軟に対応すべきである。

西太平洋やインド洋の覇権を虎視眈々と狙い、着々と布石を打つ異形の大国に対するには、米国との同盟関係を強化し、日・韓を北東翼（拠点）、インドを南西翼（拠点）とし、ASEAN と台湾をも接続する防衛地帯を形成することが必要である。

戦術でも翼を強固に確保することは軍事常識であり、戦略構想においても同様である。

そして、縦深にグアムという一大拠点が位置することが本構想の要点である。この3大拠点内に米軍が存在することが肝要である。

さらに、両拠点間を密接な相互連携によって結んでこそ、防衛構想は完結する。

5 日米同盟の深化を期し、関係国との連携強化を図れ！



ジョージ・ワシントンに着艦する E-2C 早期警戒機 [[AFPBB News](#)]

ギャラリーページへ

かかる戦略環境の変化に我が国はいかに対応すべきだろうか？

鳩山由紀夫前首相の迷走により漂流し劣化した日米関係の、速やかな修復を期すことは当然である。

平成 2（1990）年以降の日米協議を通じて検討されてきた「日米同盟：未来のための変革と再編」は頓挫したままである。

普天間基地の移転に関わる日米合意も先行き不透明であり、共通戦略目標を達成するための具体策も未着手である。集団的自衛権に関わる論議も深まっていない。

上述の積み残しの課題に加え、米国の戦略の修正に伴う「我が国のなすべき役割」について米国と真剣な議論を行うことが喫緊の課題である。

日本は韓国とともに、本構想成立の重要な拠点であり、日米韓同盟が十分に機能しなければならない。

インドシナ半島の国々と連携を深めよ



ジョージ・ワシントンから発艦する F/A-18E スーパーホーネット [[AFPBB News](#)]

ギャラリーページへ

日本がなすべきことは自明である。国内抗争に費やしている時間はないはずだ。米国の戦略転換に伴う新たな日米同盟のあり方に関する論議を深めなければならない。

経済的にはチャイナリスクを回避すべく ASEAN やインドとの連携を深めるべきであり、

FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）や TPP（環太平洋経済協力）などの経済統合についても、米国を含んだ経済圏を構築することが必要であろう。

政治的には、インドシナ半島諸国との密接な連携を構築すべきである。

そのような観点から、日本の国際貢献の重点は、この弧状諸国に対して実施されるべきである。年間 6000 億円を超える政府開発援助（ODA）や自衛隊の国際貢献もその延長線

上で考えねばならない。

従来の国際貢献は、いわば大戦略なきばらまきであったと言えれば言い過ぎか。人道的観点からなどという美辞は後からとってつけたものだ。冷徹なる戦略眼というか国益に直結するかどうかの視点で検討されることが肝要である。

声高に中国包囲網の構築などと叫ぶつもりは毛頭ないが、我が方に盤石な体制があつてこそ、相手に変化を促すことができる。中国を敵視する必要はないが、中国に致されぬ体制があつてこそ、中国と真面な交渉ができる。

日本の大戦略の策定が望まれ、新防衛計画の大綱にもそれらが反映されて然るべきである。